



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
 コード番号 6957 URL https://www.shibaura-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	24,869	8.0	4,125	△5.6	4,333	△1.3	2,923	4.3
2022年3月期第3四半期	23,021	29.3	4,372	137.0	4,389	140.7	2,803	122.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,052百万円(43.9%) 2022年3月期第3四半期 2,815百万円(248.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	381.17	—
2022年3月期第3四半期	363.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,684	31,061	76.2
2022年3月期	40,599	28,710	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,019百万円 2022年3月期 28,671百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,000	7.8	5,400	△3.1	5,600	△0.6	3,800	4.0
								495.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	7,779,865株	2022年3月期	7,779,865株
2023年3月期3Q	191,700株	2022年3月期	91,595株
2023年3月期3Q	7,669,229株	2022年3月期3Q	7,704,228株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続く中、半導体を始めとした原材料不足は徐々に解消されつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化などにより世界的にインフレとなりました。欧米を始めとした各国はインフレを抑制させるべく政策金利を上昇させたため、世界経済は後退局面となる可能性が高まっております。国内経済は、輸出は増加基調ではあるものの、製造業では現在においても続く一部の原材料不足や世界的なインフレ、円安によるコスト増加、加えて今後の為替レートの不確実性など企業を取り巻く環境は極めて不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、上海市の都市封鎖で一時的に上海工場が操業できない状況となりましたが、国内外のグループを挙げてバックアップを行いました。都市封鎖解除後は順調に企業活動に取り組んでおります。

これら第2四半期の上海市都市封鎖の影響による上海工場操業停止の影響、原材料価格の上昇、経費増加などの費用負担増が利益を圧迫し前第3四半期累計期間の営業利益を下回りました。

全社的には引き続き中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組んでおります。2011年以降、洪水被害により操業を停止しているタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのアユタヤ工場は2023年2月稼働開始しました。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行いました。原材料仕入価格高騰については、入手が困難な原材料の互換品選定などを行い、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。また、産学連携による素材形成や物性研究などの研究案件、お客様及びサプライヤーと協力した製品開発案件などの研究開発活動にも取り組んでおります。販売面では、ホームアプライアンスの住宅設備関連の販売が大きく増加し、なかでもガス給湯器や燃料が不要なヒートポンプ給湯器向けのセンサの販売が増加した一方、コーヒーメーカーや電子レンジなどの調理家電向けセンサは販売が減少しました。オートモーティブでは半導体不足やサプライチェーンの停滞は徐々に解消されたこと及びエネルギー価格高騰による電動化推進などにより、EV/HV用センサの販売は増加した一方、車載用素子の販売が減少しました。インダストリアルでは世界的に堅調な設備投資を背景に、汎用インバーター向けを中心に販売が増加しました。また引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	23,021	24,869	1,848	8.0%
営業利益	4,372	4,125	△246	△5.6%
経常利益	4,389	4,333	△55	△1.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	2,923	119	4.3%

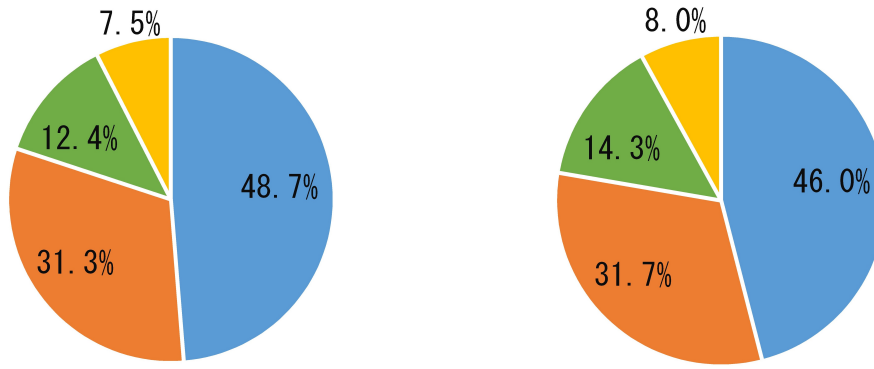
各事業分野の売上高は、以下の通りであります。

## 事業分野別売上高

(単位：百万円)

事業分野	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	11,219	11,452	232	2.1%
オートモーティブ	7,214	7,886	672	9.3%
インダストリアル	2,852	3,544	692	24.3%
その他	1,734	1,986	252	14.5%
計	23,021	24,869	1,848	8.0%

前第3四半期連結累計期間売上高構成比 当第3四半期連結累計期間売上高構成比

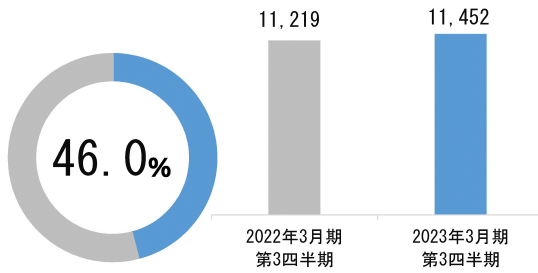


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

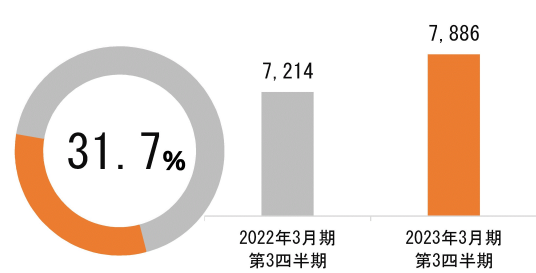
● 売上高 (単位: 百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

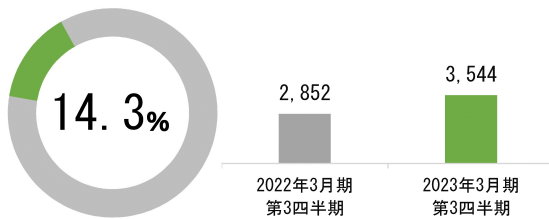
● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



## (2) 財政状態に関する説明

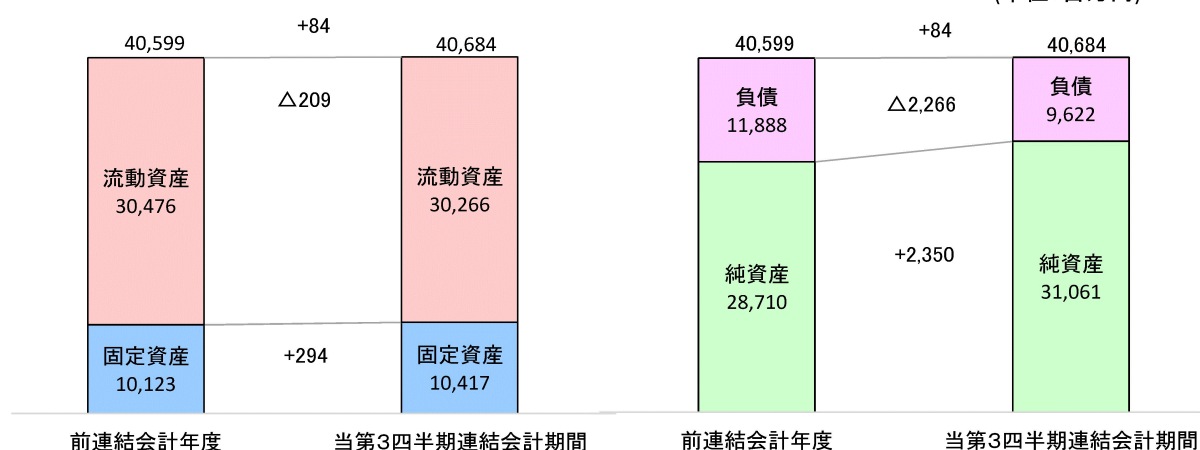
当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計	40,599	40,684	84
流動資産	30,476	30,266	△209
固定資産	10,123	10,417	294
負債合計	11,888	9,622	△2,266
純資産合計	28,710	31,061	2,350

(単位：百万円)



## (資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比2億9百万円減少しました。これは売上の増加や為替換算の影響により受取手形及び売掛金が10億3千万円並びに電子記録債権が5億7千3百万円増加したこと、また、仕掛品が4億4千万円、原材料及び貯蔵品が3億1千3百万円増加した一方、(株)福島芝浦電子を始めとした生産性向上のための機械設備やタイ シバウラデンシ カンパニーリミテッドのアユタヤ工場再稼働のための設備投資など計11億7千7百万円、また自己株式の取得5億3千5百万円などを支出したことにより現金預金が21億5千8百万円減少したこと、加えて、その他流動資産の中の未収消費税が4億5千2百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度比で2億9千4百万円増加し、これは前述の生産性向上の機械設備や工場再稼働による設備投資などにより有形固定資産が4億6千3百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度比22億6千6百万円減少しました。これは未払法人税等が6億7千万円、また、返済が進んだことにより短期借入金が2億6千万円、長期借入金が7億7千万円共に減少したこと、加えて、買掛金も5億4千5百万円減少しておりますが、これは一部の支払いサイトの短縮化によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比23億5千万円増加しました。これは円安要因による為替換算調整勘定が11億円増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益が配当金を上回ったことにより利益剰余金が17億5千7百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.6%から76.2%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,729円28銭から4,087円82銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の状況、今後の事業環境等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期通期における業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,796	10,638
受取手形及び売掛金	6,093	7,124
電子記録債権	1,487	2,060
商品及び製品	2,763	2,640
仕掛品	4,113	4,553
原材料及び貯蔵品	1,777	2,090
その他	1,443	1,157
流動資産合計	30,476	30,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,243	4,173
機械装置及び運搬具（純額）	2,796	2,779
その他（純額）	1,384	1,934
有形固定資産合計	8,424	8,888
無形固定資産	198	172
投資その他の資産		
投資有価証券	320	351
退職給付に係る資産	719	682
その他	459	321
投資その他の資産合計	1,500	1,356
固定資産合計	10,123	10,417
資産合計	40,599	40,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,577	4,031
短期借入金	1,361	1,100
未払法人税等	1,247	576
賞与引当金	572	289
役員賞与引当金	80	60
その他	1,662	1,865
流動負債合計	9,501	7,924
固定負債		
長期借入金	1,987	1,217
役員報酬BIP信託引当金	74	90
退職給付に係る負債	144	156
その他	180	234
固定負債合計	2,387	1,697
負債合計	11,888	9,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	23,427	25,184
自己株式	△314	△850
株主資本合計	27,355	28,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	202
為替換算調整勘定	1,167	2,268
退職給付に係る調整累計額	△32	△28
その他の包括利益累計額合計	1,316	2,442
非支配株主持分	39	42
純資産合計	28,710	31,061
負債純資産合計	40,599	40,684



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,021	24,869
売上原価	16,130	18,036
売上総利益	6,890	6,833
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	980	953
賞与引当金繰入額	77	88
役員賞与引当金繰入額	37	60
退職給付費用	37	56
役員報酬BIP信託引当金繰入額	42	15
その他	1,342	1,533
販売費及び一般管理費合計	2,517	2,707
営業利益	4,372	4,125
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	7	8
為替差益	-	167
受取地代家賃	11	16
助成金収入	7	12
その他	9	12
営業外収益合計	40	223
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	7	-
その他	7	8
営業外費用合計	23	15
経常利益	4,389	4,333
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産処分損	11	12
在外子会社における送金詐欺損失	278	-
特別損失合計	289	12
税金等調整前四半期純利益	4,111	4,321
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,224
法人税等調整額	29	170
法人税等合計	1,304	1,394
四半期純利益	2,806	2,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	2,923

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	2,806	2,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	21
為替換算調整勘定	16	1,100
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	8	1,125
四半期包括利益	2,815	4,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,812	4,049
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が535百万円増加しました。

当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が850百万円となっております。